

# 工業統計調査結果

平成25年12月31日

工業統計調査



# 平成25年工業統計調査

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の法的根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

### 3 調査の期日

平成25年12月31日現在で実施した。

### 4 調査の範囲

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E—製造業に属する事業所（国に属する事業所、従業者数3人以下の事業所を除く。）を対象としている。

### 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。）の自計報告により調査しました。

### 6 調査項目

付録調査票参照のこと。

### 7 集計項目の説明

#### (1) 事業所数

事業所数は、平成25年12月31日現在の数値で、一般的に工場・製作所・製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、調査票未提出の事業所については集計の対象としていない。

#### (2) 従業者数

従業者数は、平成25年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者と臨時雇用者の計であるが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

ア 常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記①、②に該当する者。
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受

けている者。

イ 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。従って、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

### (3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成 25 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された給与（基本給・諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計で、所得税、保険料、組合費等を差し引く前の税込みのものである。

なお、その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額（派遣会社への支払額を含む。）、臨時雇用者に対する給与及び他企業に出向させている者に対する負担等である。

### (4) 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成 25 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額であり、消費税を含んでいる。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

イ 燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費である。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

オ 製造等に関連する外注費（平成 19 年調査から項目追加）とは、派遣、委託生産費以外のもので、生産設備の保守・点検、機械の操作等、事業所収入に係る直接的な外注費である。

カ 転売した商品の仕入額（平成 19 年調査から項目追加）とは、他の事業所（同一企業内に属する事業所を含む。）から仕入れて又は受け入れてそのまま販売した商品の売上に対応した仕入額である。

### (5) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成 25 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでなく及び廃材の出荷額、その他の収入額の合計である（消費税等国内消費税を含む）。

ア 製造品出荷額とは、工場出荷金とし、積込料、運賃、保険料及びその他の諸経費を除いた金額である。なお、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものを含んでいる。

イ 加工賃収入額とは、他の企業の所有に属する原材料又は製品（半製品を含む。）を加工して引き渡したものに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

ウ その他の収入額（平成 19 年調査から項目追加）とは、製造品出荷額、加工賃収入額以外の

収入をいい、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入、転売収入等（18項目に及ぶ）である。ただし、知的財産収入、利子・配当、為替差益等の事業外収入及び財産売却収入は除く。

#### (6) 消費税を除く内国消費税額

消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

#### (7) 推計消費税額

平成 13 年調査消費税額の調査を廃止したことから、消費税額の推計をしているものである。算出にあたっては、製造品出荷額等の合計から直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得）を控除している。

#### (8) 製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額及び原材料・燃料在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産費を含んでいる。

#### (9) 有形固定資産

有形固定資産に関する数値は、平成 25 年 1 年間における数値であり、数値は帳簿価額によっている。

有形固定資産の年末現在高は、次の算式によっている。

$$\text{※年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

ア 有形固定資産の取得額は、土地と土地以外のものに分かれており、土地以外のものは次のとおりである。

- ・建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ・機械及び装置（附属設備を含む。）
- ・船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具及び備品等

イ 有形固定資産の建設仮勘定の増加額とは、建設仮勘定の借方に加えられた額であり、減少額とは建設仮勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

$$\text{年間増減} = \text{増加額} - \text{減少額}$$

ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等である。

エ 有形固定資産の投資総額は、次の算式によっている。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

## 8 算出基準

### (1) 生産額

$$\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

### (2) 付加価値額

$$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

(3) 粗付加価値額

製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等  
ただし、従業者規模や調査年によっては、在庫額、減価償却額を調査しない場合があり、減価償却額を調査しない場合には付加価値額は算出できないため、次の算出方法となっている。

ア 従業者9人以下の事業所

在庫額、減価償却額をいずれの年も調査していないため、製造品出荷額等を生産額とし、粗付加価値額を算出している。

イ 従業者10～29人以下の事業所

在庫額に加えて減価償却額についても西暦末尾が0、5の年のみ調査することになり、すべての年について製造品出荷額等を生産額として粗付加価値額を算出している。西暦末尾が0、5の年は付加価値額も算出している。

(4) 常用労働者のうち雇用者1人当たりの現金給与額

現金給与額（常用労働者のうち雇用者に対する基本給・諸手当と特別に支払われた給与の額）÷常用労働者のうち雇用者数

(5) 1事業所当たり出荷額等

{製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ÷事業所数

(6) 従業者1人当たり出荷額等

{製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ÷12月31日現在の従業者数

(7) 付加価値率

付加価値額 ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100  
＝費用効率＋現金給与率

(8) 現金給与率

現金給与総額 ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100

(9) 費用効率

{製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－現金給与総額－原材料使用額等－減価償却額} ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100

(10) 原材料率

原材料使用額等 ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100

(11) 減価償却率

減価償却額 ÷ { 製造品出荷額等 + ( 製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額 ) + ( 半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額 ) - ( 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額 ) } × 100

(12) **コスト比率** = 現金給与率 + 原材料率 + 減価償却率 = 100 - 費用効率

※製造・加工以外の「その他収入額」の割合が高まり、(1)で新たに定義した「生産額」との混同を防ぐ必要があることから、従来の「生産コスト比率」という用語を改めたもの。

(13) 労働所得分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

9 産業分類の表記について

産業中分類の表記は以下のとおりである。

中分類番号	中 分 類 名	略 称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ※2	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	革製品
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
29	電気機械器具製造業	電気
30	情報通信機械器具製造業	通信
31	輸送用機械器具製造業	輸送
32	その他の製造業	その他

※1 集計に用いた産業分類は、原則として日本産業標準分類に準拠しています。例外については以下のとおりである。

本報告書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業 (1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

※2 産業中分類「18プラスチック製品製造品（別掲を除く）」の別掲については、次表のとおりである。

製造品名	分類番号	製造品名	分類番号
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用具・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム（乾板を含む）	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

## 10 産業分類格付けについて

事業所の産業分類格付けは、1事業所が2つ以上の製造品を製造している場合、産業中分類番号の上2桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので決定する。例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウェイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値はすべて生産用機械として集計される。

なお、同一事業所が製造品出荷額等のウェイトの変動により前年の業種と異なった業種に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合があります。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合がありますので留意願います。



## 11 利用上の注意

- (1) 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 数値が表示単位に満たないもの。
  - 「—」 …… 該当数値がないもの。
  - 「▲」 …… マイナスを表す。
  - 「x」 …… 集計結果が1又は2の事業所に関する数値等で、個々の報告者の秘密保護のため秘匿した箇所又はそれによる関連秘匿を行ったもの。ただし、「3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所」や「今回公表することにより過去に公表した統計刊行物で秘匿していた数値が明らかになる恐れがある箇所」も同様とした。  
なお、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除できることになったため、秘匿を行っていない。
  - 「…」 …… 不詳
- (2) 単位未満の数字を四捨五入したため、内訳と合計が一致しないものがある。
- (3) 本書の数字は、新潟県で公表した数値に基づいて本市が独自集計したもので、後日、経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。



## Ⅱ 結果の概要

### 1 概況

#### 【 従業者4人以上の事業所 】

事業所数	221事業所	【 前回比 1.3%減 】
従業者数	8,530人	【 前回比 0.8%増 】
製造品出荷額等	1,904億9,462万円	
付加価値額	754億1,130万円	

平成25年工業統計調査の結果（従業者数4人以上の事業所）では、「事業所数」は221で、前年に比べ3事業所（前回比▲1.3%）減少となった。減少した事業所の内訳は「会社法人」の2事業所、「個人」の1事業所となっている。また、「組合・その他法人」の製造事業所は前回と同様に0事業所であった。

「従業者数」は8,530人で、前年に比べ71人（同0.8%）の増加となった。従業者の内訳を見ると、「個人事業主及び無給家族従業者」は16人、構成比0.2%と前年に比べ2人減少、常用労働者は、「正社員」が7,095人となり前年に比べ4人減少し、構成比は83.2%で0.8ポイント減少した。また、「出向・派遣受入者」は223人で51人増加し構成比が2.6%となり0.6ポイント増加した。「パート・アルバイト」は1,196人で前年に比べ26人増加し、構成比は14.0%であった。

平成23年工業統計調査は、平成24年2月1日現在で、経済センサス活動調査が実施されることに伴い休止となったことから本誌への掲載を行っていない。

表1 調査結果の推移【従業者4人以上の事業所】

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比
			%	人		%	万円		%	万円		%
平成20年	265	100.0	99.6	10,493	100.0	93.8	34,293,899	100.0	101.5	12,615,827	100.0	98.1
平成21年	240	90.6	90.6	9,242	88.1	88.1	26,657,650	77.7	77.7	9,686,787	76.8	76.8
平成22年	234	88.3	97.5	8,751	83.4	94.7	27,400,225	79.9	102.8	9,563,193	75.8	98.7
平成24年	224	84.5	95.7	8,459	80.6	96.7	18,245,587	53.2	66.6	7,203,159	57.1	75.3
<b>平成25年</b>	<b>221</b>	<b>83.4</b>	<b>98.7</b>	<b>8,530</b>	<b>81.3</b>	<b>100.8</b>	<b>19,049,462</b>	<b>55.5</b>	<b>104.4</b>	<b>7,541,130</b>	<b>59.8</b>	<b>104.7</b>

(注1) 指数は、平成20年=100として算出したものである。

図1 調査結果の推移グラフ【従業者4人以上の事業所】

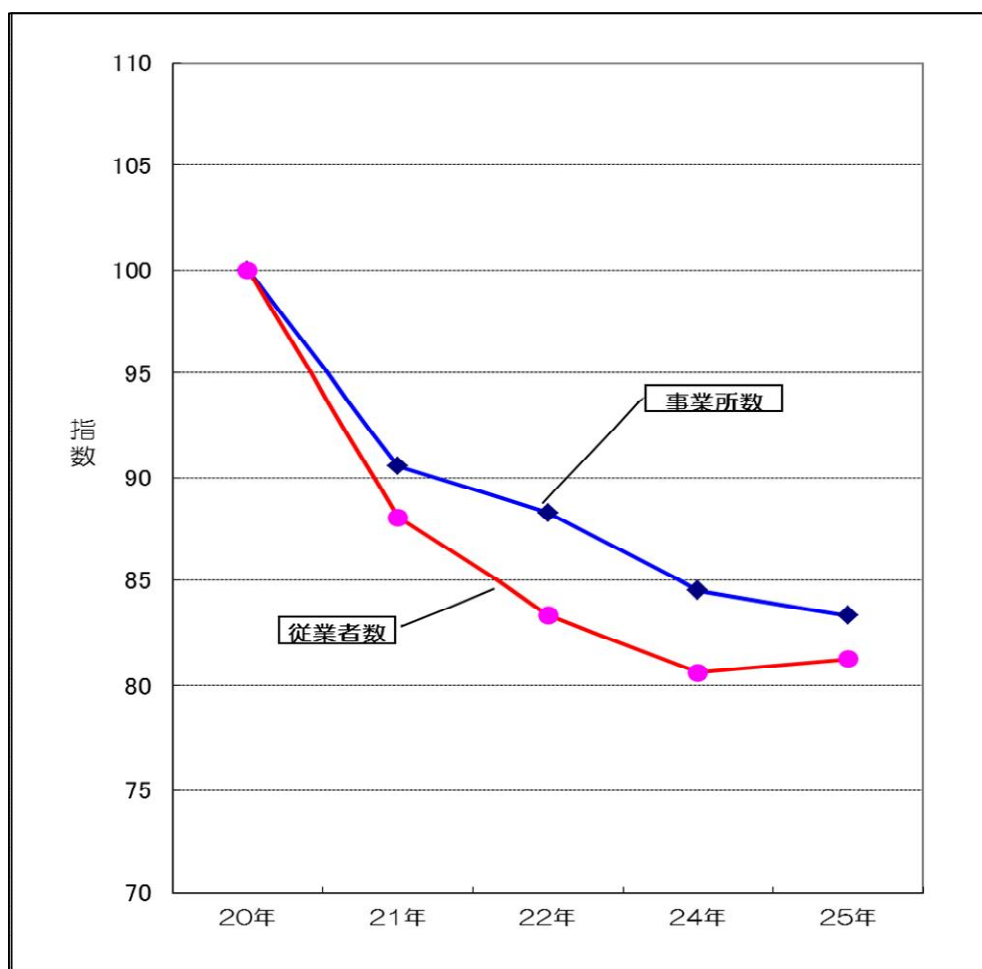


表2 従業員4人以上の事業所における経営組織別内訳

年	事業所総数	経営組織別内訳(構成比%)					
		会社法人		組合・その他法人		個人	
平成20年	265	238	(89.8%)	0	(0.0%)	27	(10.2%)
平成21年	240	219	(91.3%)	0	(0.0%)	21	(8.8%)
平成22年	234	213	(91.0%)	0	(0.0%)	21	(9.0%)
平成24年	224	210	(93.8%)	0	(0.0%)	14	(6.3%)
<b>平成25年</b>	<b>221</b>	<b>208</b>	<b>(94.1%)</b>	<b>0</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>13</b>	<b>(5.9%)</b>

表3 従業員4人以上の事業所における従業員の内訳等

年	従業員総数 (人)	従業員内訳(構成比%)				従業員 1人あたり製造品 出荷額等(税控除) (万円)	従業員 1人あたり 給与額 (万円)
		個人事業主 及び 無給家族従業員	常用労働者				
			雇用者 正社員	パート・アルバイト	出向・派遣受入者		
平成20年	10,493	35 (0.4%)	8,342 (79.5%)	1,242 (11.8%)	874 (8.3%)	3,220	431
平成21年	9,242	28 (0.3%)	7,427 (80.4%)	1,195 (12.9%)	592 (6.4%)	2,830	374
平成22年	8,751	28 (0.3%)	7,015 (75.9%)	1,205 (13.8%)	502 (5.7%)	3,076	395
平成24年	8,459	18 (0.2%)	7,099 (84.0%)	1,170 (13.8%)	172 (2.0%)	2,113	391
<b>平成25年</b>	<b>8,530</b>	<b>16 (0.2%)</b>	<b>7,095 (83.2%)</b>	<b>1,196 (14.0%)</b>	<b>223 (2.6%)</b>	<b>2,194</b>	<b>403</b>

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### 221事業所、前回比3事業所（▲1.3%）減少

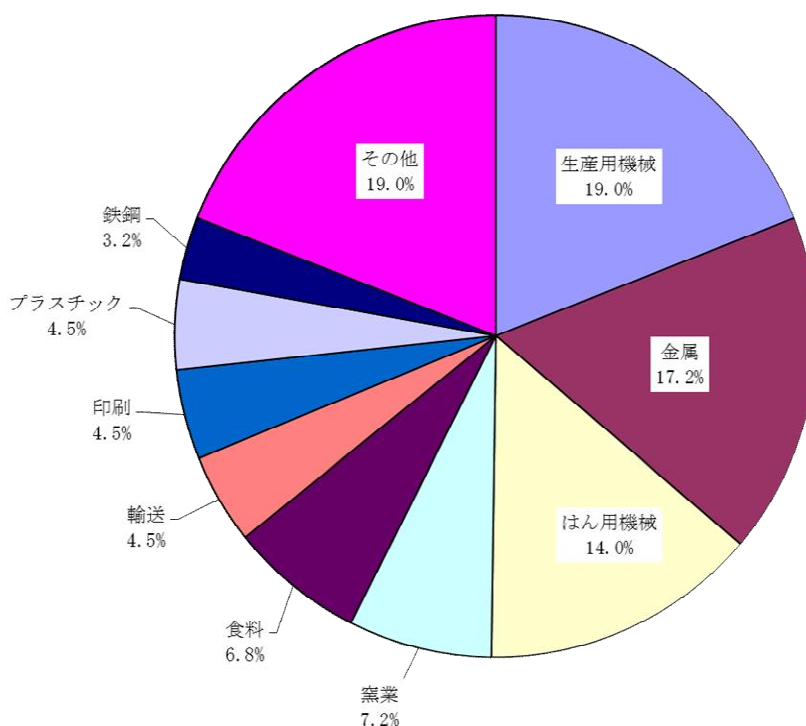
本市で製造業を営む「従業者4人以上の事業所」の総数は221事業所で、前回に比べ3事業所（前回比▲1.3%）減少した。

減少した業種は、「生産用機械」が3事業所、「鉄鋼」「金属」「業務用機械」が各1事業所で計4業種（6事業所）となった。一方増加した業種は「食料」「窯業」が各1事業所で2業種（2事業所）となった。

次に、業種別構成比でみると、上位の主な業種は「生産用機械」19.0%（42事業所）、「金属」17.2%（38事業所）「はん用機械」14.0%（31事業所）、「窯業」7.2%（16事業所）などの順になっている。

（図2、表4）

図2 事業所の業種別構成



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### 8,530人、前回比71人（0.8%）増加

従業者の総数は8,530人で、前回に比べ71人（前回比0.8%）増加した。

これを「業種別」に前回と比較すると、増加した業種は「電気」88人（同24.6%）、「金属」80人（同6.8%）、「通信」64人（同13.6%）、など8業種で286人の増加となった。

一方、減少した業種は「生産用機械」68人（同▲5.9%）、「窯業」36人（同▲7.4%）、「鉄鋼」33人（同▲23.7%）、「プラスチック」24人（同▲9.9%）など8業種で215人の減少となった。

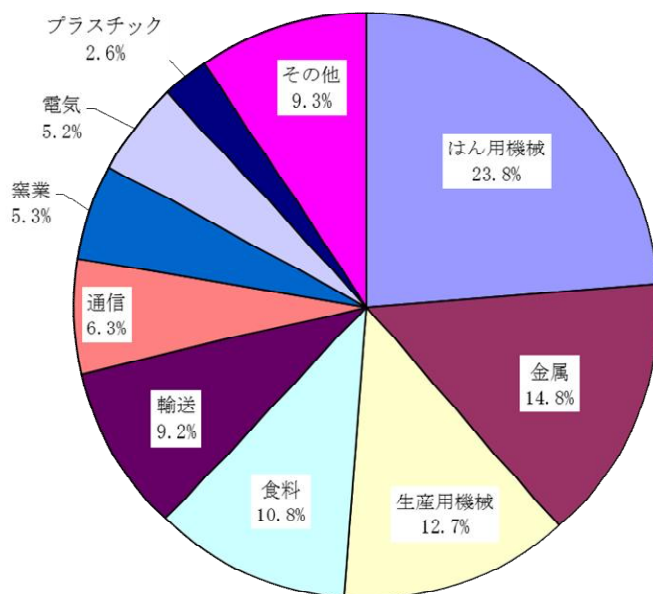
また、「業種別構成比」で見ると、「はん用機械」23.8%（2,028人）、「金属」14.8%（1,260人）、「生産用機械」12.7%（1,081人）、「食料」10.8%（925人）、「輸送」9.2%（789人）、「通信」6.3%（535人）などの順位となり、上位6業種で全体の約77%を占めている。

「従業者規模別の構成比」で見ると、「200人以上」規模が46.3%（3,946人）となり、次いで「100～199人」規模が15.3%（1,306人）、「10～19人」規模が9.0%（769人）となった。

「地区別集計」で見ると、「旧柏崎」3,130人（36.7%）、「田尻」2,210人（25.9%）、「荒浜」1,198人（14.0%）、「北鯖石」957人（11.2%）などの順となった。

（図3、表4、統計表第3表）

図3 従業者の業種別構成



#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

##### 1,904億9,462万円 上位3業種は、「はん用機械」「金属」「通信」

製造品出荷額等の総額は1,904億9,462万円（前回比104.4%）となり、前回より増加した。

これを「業種別」の構成比で見ると、「はん用機械」29.0%（551億8,941万円）、「金属」17.0%（324億7,389万円）、「通信」、「食料」7.9%（150億4,969万円）などの順となった。

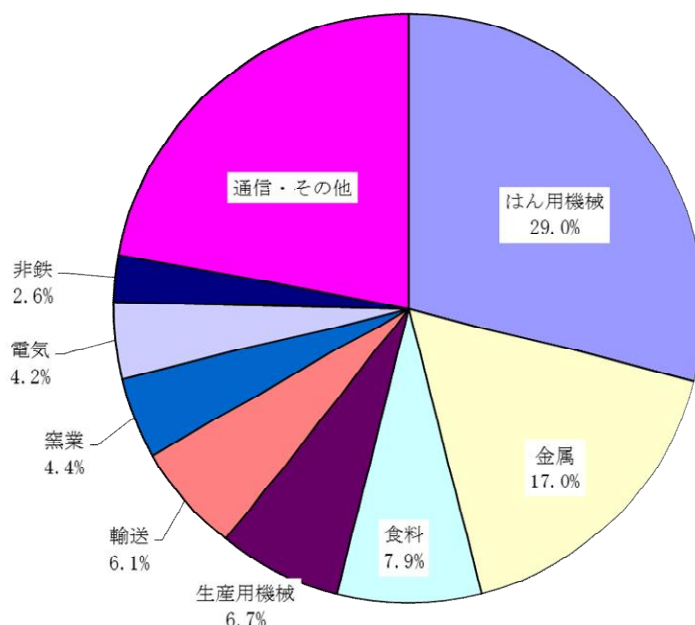
次に、「従業者規模別」にみると、「200人以上」が1,252億3,453万円（65.7%）と全体の6割以上を占めている。以下「100～199人」の164億3,787万円（8.6%）、「10～19人」の164億2,408万円（8.6%）、「30～49人」の113億2,008万円（5.9%）などの順となった。

一方、「地域別」にみると、「旧柏崎」743億8,580万円（39.0%）、「田尻」530億8,189万円（27.9%）、「荒浜」206億2,703万円（10.8%）などの順となった。

また、「工業団地別」では、最も多いのが「田尻」で394億9,484万円（20.7%）であり、以下「北斗」338億4,395万円（17.8%）の順となった。

（図4、表4、統計表第3表）

図4 製造品出荷額等の業種別構成



※「通信」については、秘匿とする。



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

754億1,130万円 上位3業種は、「はん用機械」「金属」「通信」

付加価値額（生産過程で新たに加えられた価値及びそれによる利益）の総額は754億1,130万円（前回比104.7%）となり、前年より増加した。

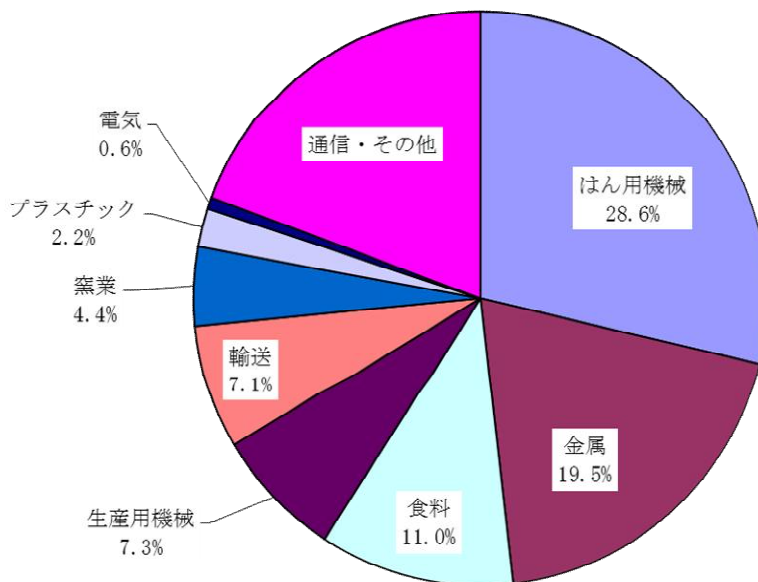
これを「業種別」の構成比で見ると、「はん用機械」28.6%（215億9,445万円）、「金属」19.5%（147億3,566万円）、「通信」、「食料」11.0%（82億7,329万円）などの順となった。

次に、「従業者規模別」にみると、「200人以上」が488億215万円（64.7%）で全体の6割となり、次いで「100～199人」の72億2,630万円（9.6%）、以下「10～19人」が48億1,396万円（6.4%）、「50～99人」の47億700万円（6.2%）などの順となっている。

一方、「地域別」にみると、「旧柏崎」308億9,351万円（41.0%）、「田尻」183億7,989万円（24.4%）、「荒浜」103億370万円（13.7%）などの順となっている。

また、「工業団地別」では、最も多いのが「田尻」の158億3,718万円（21.0%）であり、次いで「北斗」119億8,283万円（15.9%）の順となった。（図5、表4、統計表第3表）

図5 付加価値額の業種別構成



※「通信」については、秘匿とする。

表 4 業 種 ・ 従 業 者 規 模 別 統 計 表

業 種 従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成24年	平成25年	構成比	前回比	平成24年	平成25年	構成比	前回比
総 数	224	<b>221</b>	100.0	<b>98.7</b>	8,459	<b>8,530</b>	100.0	<b>100.8</b>
09 食 料	14	<b>15</b>	6.8	<b>107.1</b>	908	<b>925</b>	10.8	<b>101.9</b>
10 飲 料	3	<b>3</b>	1.4	<b>100.0</b>	61	<b>61</b>	0.7	<b>100.0</b>
11 織 維	5	<b>5</b>	2.3	<b>100.0</b>	64	<b>74</b>	0.9	<b>115.6</b>
12 木 材	3	<b>3</b>	1.4	<b>100.0</b>	50	<b>56</b>	0.7	<b>112.0</b>
13 家 具	2	<b>2</b>	0.9	<b>100.0</b>	8	<b>8</b>	0.1	<b>100.0</b>
14 紙	3	<b>3</b>	1.4	<b>100.0</b>	38	<b>38</b>	0.4	<b>100.0</b>
15 印 刷	10	<b>10</b>	4.5	<b>100.0</b>	113	<b>119</b>	1.4	<b>105.3</b>
17 石 油	1	<b>1</b>	0.5	<b>100.0</b>	9	<b>9</b>	0.1	<b>100.0</b>
18 プラスチック	10	<b>10</b>	4.5	<b>100.0</b>	243	<b>219</b>	2.6	<b>90.1</b>
21 窯 業	15	<b>16</b>	7.2	<b>106.7</b>	488	<b>452</b>	5.3	<b>92.6</b>
22 鉄 鋼	8	<b>7</b>	3.2	<b>87.5</b>	139	<b>106</b>	1.2	<b>76.3</b>
23 非 鉄	5	<b>5</b>	2.3	<b>100.0</b>	60	<b>55</b>	0.6	<b>91.7</b>
24 金 属	39	<b>38</b>	17.2	<b>97.4</b>	1,180	<b>1,260</b>	14.8	<b>106.8</b>
25 はん用機械	30	<b>31</b>	14.0	<b>103.3</b>	2,013	<b>2,028</b>	23.8	<b>100.7</b>
26 生産用機械	45	<b>42</b>	19.0	<b>93.3</b>	1,149	<b>1,081</b>	12.7	<b>94.1</b>
27 業務用機械	5	<b>4</b>	1.8	<b>80.0</b>	55	<b>35</b>	0.4	<b>63.6</b>
28 電 子	5	<b>5</b>	2.3	<b>100.0</b>	225	<b>213</b>	2.5	<b>94.7</b>
29 電 気	6	<b>6</b>	2.7	<b>100.0</b>	357	<b>445</b>	5.2	<b>124.6</b>
30 通 信	2	<b>2</b>	0.9	<b>100.0</b>	471	<b>535</b>	6.3	<b>113.6</b>
31 輸 送	10	<b>10</b>	4.5	<b>100.0</b>	806	<b>789</b>	9.2	<b>97.9</b>
32 その他	3	<b>3</b>	1.4	<b>100.0</b>	22	<b>22</b>	0.3	<b>100.0</b>
4～ 9人	96	<b>95</b>	43.0	<b>99.0</b>	614	<b>623</b>	7.3	<b>101.5</b>
10～ 19人	52	<b>56</b>	25.3	<b>107.7</b>	701	<b>769</b>	9.0	<b>109.7</b>
20～ 29人	28	<b>22</b>	10.0	<b>78.6</b>	672	<b>532</b>	6.2	<b>79.2</b>
30～ 49人	13	<b>16</b>	7.2	<b>123.1</b>	475	<b>622</b>	7.3	<b>130.9</b>
50～ 99人	15	<b>11</b>	5.0	<b>73.3</b>	942	<b>732</b>	8.6	<b>77.7</b>
100～199人	10	<b>11</b>	5.0	<b>110.0</b>	1,190	<b>1,306</b>	15.3	<b>109.7</b>
200～ 人	10	<b>10</b>	4.5	<b>100.0</b>	3,865	<b>3,946</b>	46.3	<b>102.1</b>

( 従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所 )

製 造 品 出 荷 額 等				付 加 価 値 額			
平成24年	平成25年	構成比	前回比	平成24年	平成25年	構成比	前回比
万円	万円	%	%	万円	万円	%	%
18,245,587	<b>19,049,462</b>	100.0	<b>104.4</b>	7,203,159	<b>7,541,130</b>	100.0	<b>104.7</b>
1,364,683	<b>1,504,969</b>	7.9	<b>110.3</b>	651,533	<b>827,329</b>	11.0	<b>127.0</b>
91,271	<b>84,354</b>	0	<b>92.4</b>	28,157	<b>22,231</b>	0	<b>79.0</b>
22,332	<b>25,380</b>	0.13	<b>113.6</b>	14,465	<b>15,771</b>	0.2	<b>109.0</b>
93,624	<b>107,712</b>	0.6	<b>115.0</b>	25,580	<b>31,525</b>	0.4	<b>123.2</b>
x	<b>x</b>	x	<b>114.1</b>	x	<b>x</b>	x	<b>109.6</b>
31,256	<b>31,960</b>	0.2	<b>102.3</b>	23,025	<b>23,681</b>	0.3	<b>102.8</b>
79,955	<b>82,894</b>	0.4	<b>103.7</b>	46,066	<b>47,639</b>	0.6	<b>103.4</b>
x	<b>x</b>	x	<b>92.4</b>	x	<b>x</b>	x	<b>93.4</b>
309,208	<b>322,127</b>	1.7	<b>104.2</b>	131,893	<b>163,043</b>	2.2	<b>123.6</b>
934,764	<b>838,799</b>	4.4	<b>89.7</b>	429,553	<b>331,336</b>	4.4	<b>77.1</b>
429,648	<b>475,766</b>	2.5	<b>110.7</b>	68,709	<b>87,223</b>	1.2	<b>126.9</b>
491,341	<b>489,468</b>	2.6	<b>99.6</b>	75,674	<b>32,997</b>	0.4	<b>43.6</b>
2,749,432	<b>3,247,389</b>	17.0	<b>118.1</b>	1,373,351	<b>1,473,566</b>	19.5	<b>107.3</b>
5,429,395	<b>5,518,941</b>	29.0	<b>101.6</b>	1,881,309	<b>2,159,445</b>	28.6	<b>114.8</b>
1,354,297	<b>1,283,538</b>	6.7	<b>94.8</b>	656,829	<b>548,888</b>	7.3	<b>83.6</b>
68,782	<b>28,831</b>	0.2	<b>41.9</b>	28,987	<b>22,543</b>	0.3	<b>77.8</b>
87,737	<b>83,866</b>	0.4	<b>95.6</b>	68,371	<b>64,786</b>	0.9	<b>94.8</b>
595,521	<b>799,656</b>	4.2	<b>134.3</b>	101,176	<b>48,577</b>	0.6	<b>48.0</b>
x	<b>x</b>	x	<b>101.3</b>	x	<b>x</b>	x	<b>103.1</b>
1,185,169	<b>1,161,587</b>	6.1	<b>98.0</b>	520,547	<b>531,860</b>	7.1	<b>102.2</b>
16,946	<b>17,769</b>	0.09	<b>104.9</b>	11,946	<b>12,215</b>	0.2	<b>102.3</b>
562,029	<b>584,384</b>	3.1	<b>104.0</b>	307,299	<b>303,200</b>	4.0	<b>98.7</b>
1,434,845	<b>1,642,408</b>	8.6	<b>114.5</b>	451,965	<b>481,396</b>	6.4	<b>106.5</b>
697,121	<b>623,582</b>	3.3	<b>89.5</b>	356,102	<b>318,633</b>	4.2	<b>89.5</b>
897,896	<b>1,132,008</b>	5.9	<b>126.1</b>	296,041	<b>364,356</b>	4.8	<b>123.1</b>
1,093,025	<b>899,840</b>	4.7	<b>82.3</b>	517,737	<b>470,700</b>	6.2	<b>90.9</b>
1,583,023	<b>1,643,787</b>	8.6	<b>103.8</b>	724,562	<b>722,630</b>	9.6	<b>99.7</b>
11,977,648	<b>12,523,453</b>	65.7	<b>104.6</b>	4,549,453	<b>4,880,215</b>	64.7	<b>107.3</b>

解 析

年 業 種	従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所					
	1 事業所当たり			1 従業者当たり		
	従業者数	出荷額等 (税控除)	付加価値額	現金給与総額	出荷額等 (税控除)	付加価値額
	人	万円	万円	万円	万円	万円
平成22年	37	115,039	40,868	395	3,076	1,093
平成24年	38	79,785	32,157	391	2,113	852
<b>平成25年</b>	<b>39</b>	<b>84,694</b>	<b>34,123</b>	<b>403</b>	<b>2,194</b>	<b>884</b>
09 食 料	62	97,959	55,155	371	1,589	894
10 飲 料	20	24,642	7,410	282	1,212	364
11 繊 維	15	4,918	3,154	197	332	213
12 木 材	19	35,348	10,508	210	1,894	563
13 家 具	4	x	x	x	x	x
14 紙	13	10,258	7,894	204	810	623
15 印 刷	12	8,051	4,764	236	677	400
17 石 油	9	x	x	x	x	x
18 プラスチック	22	31,370	16,304	262	1,432	744
21 窯 業	28	51,298	20,709	377	1,816	733
22 鉄 鋼	15	67,344	12,460	451	4,447	823
23 非 鉄	11	97,564	6,599	330	8,869	600
24 金 属	33	83,518	38,778	441	2,519	1,169
25 はん用	65	175,615	69,660	397	2,684	1,065
26 生 産	26	29,945	13,069	371	1,163	508
27 業 務	9	6,926	5,636	394	792	644
28 電 子	43	16,097	12,957	204	378	304
29 電 気	74	136,112	8,096	560	1,835	109
30 通 信	268	x	x	x	x	x
31 輸 送	79	113,456	53,186	461	1,438	674
32 その他	7	5,719	4,072	268	780	555

表 ーその1ー

従業者30人以上の事業所						
1 事業所当たり				1 従業者当たり		1 常用雇用者当たり現金給与額
従業者数	出荷額等 (税控除)	生産額 (税控除)	付加価値額	出荷額等 (税控除)	付加価値額	
人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
147	535,709	323,724	187,076	3,644	1,272	432
135	317,277	309,956	126,829	2,353	941	409
<b>138</b>	<b>331,721</b>	<b>329,798</b>	<b>134,123</b>	<b>2,410</b>	<b>975</b>	<b>423</b>
277	471,237	470,339	265,373	1,703	959	368
49	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
44	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
39	46,064	46,877	28,295	1,181	726	207
82	129,076	126,541	56,309	1,584	691	391
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
129	396,162	391,962	180,731	3,068	1,399	499
220	653,199	650,373	251,526	2,966	1,142	407
69	86,594	85,565	32,007	1,255	464	363
-	-	-	-	-	-	-
90	x	x	x	x	x	x
196	x	x	x	x	x	x
268	x	x	x	x	x	x
177	274,208	273,089	125,482	1,547	708	454
-	-	-	-	-	-	-



# 統計表

第 1 表 業種・従業者規模別

業 種 従業者規模	従 業 所 数	従 業 者 数				現金給与総額	原材料使用額等
		計	うち常用労働者	男	女		
		人	人	人	人	万円	万円
平成22年	234	8,751	8,722	6,117	2,634	3,452,342	16,600,995
平成24年	224	8,459	8,441	6,176	2,283	3,305,436	9,768,417
<b>平成25年</b>	<b>221</b>	<b>8,530</b>	<b>8,514</b>	<b>6,213</b>	<b>2,317</b>	<b>3,433,845</b>	<b>10,541,721</b>
09 食 料	15	925	923	494	431	343,351	589,750
10 飲 料	3	61	61	39	22	17,189	43,706
11 織 維	5	74	74	6	68	14,544	8,820
12 木 材	3	56	55	39	17	11,746	73,373
13 家 具	2	8	8	7	1	x	x
14 紙	3	38	37	20	18	7,757	7,094
15 印 刷	10	119	117	56	63	28,058	32,873
17 石 油	1	9	9	8	1	x	x
18 プラスチック	10	219	219	96	123	57,392	144,764
21 窯 業	16	452	451	350	102	170,448	446,893
22 鉄 鋼	7	106	106	86	20	47,851	384,183
23 非 鉄	5	55	55	32	23	18,123	454,822
24 金 属	38	1,260	1,254	919	341	555,202	1,659,328
25 はん用	31	2,028	2,026	1,785	243	805,213	3,008,089
26 生 産	42	1,081	1,080	846	235	400,816	663,380
27 業 務	4	35	35	23	12	13,806	5,161
28 電 子	5	213	213	76	137	43,377	12,399
29 電 気	6	445	445	361	84	249,281	718,982
30 通 信	2	535	535	310	225	x	x
31 輸 送	10	789	789	647	142	363,694	545,949
32 その他	3	22	22	13	9	5,888	4,943
4～ 9人	95	623	609	366	257	173,044	265,521
10～ 19人	56	769	767	521	248	260,501	1,136,945
20～ 29人	22	532	532	323	209	160,476	289,016
30～ 49人	16	622	622	411	211	204,156	685,409
50～ 99人	11	732	732	444	288	208,777	373,380
100～199人	11	1,306	1,306	956	350	497,829	767,376
200～ 人	10	3,946	3,946	3,192	754	1,929,062	7,024,074



## 統計表（従業員４人以上の事業所）

製 造 品 出 荷 額 等					付加価値額
合 計	製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 の 収 入 額		
			(くず廃物の出荷額を含む)	(うち転売収入額)	
万円	万円	万円	万円	万円	万円
27,400,225	16,446,389	1,432,438	9,521,398	9,454,171	9,563,193
18,245,587	16,755,396	1,421,048	69,143	20,988	7,203,159
<b>19,049,462</b>	<b>17,546,580</b>	<b>1,396,367</b>	<b>105,964</b>	<b>23,151</b>	<b>7,541,130</b>
1,504,969	1,499,591	3,820	1,014	256	827,329
84,354	70,596	-	13,758	13,758	22,231
25,380	4,006	21,030	344	-	15,771
107,712	107,181	-	524	524	31,525
x	x	x	x	x	x
31,960	28,189	1,200	2,571	-	23,681
82,894	76,648	6,246	-	-	47,639
x	x	x	x	x	x
322,127	316,028	4,899	1,200	-	163,043
838,799	818,389	2,061	18,349	-	331,336
475,766	464,516	4,307	6,943	6,943	87,223
489,468	477,141	12,327	-	-	32,997
3,247,389	2,803,456	428,433	15,500	-	1,473,566
5,518,941	5,278,754	235,239	4,948	-	2,159,445
1,283,538	968,756	295,351	19,431	1,670	548,888
28,831	26,377	2,454	-	-	22,543
83,866	-	83,866	-	-	64,786
799,656	790,288	3,357	x	-	48,577
x	x	x	x	x	x
1,161,587	917,195	238,080	6,312	-	531,860
17,769	17,769	-	-	-	12,215
584,384	419,248	150,952	14,177	256	303,200
1,642,408	1,413,815	206,276	22,317	5,817	481,396
623,582	471,491	148,817	3,274	2,796	318,633
1,132,008	995,876	120,014	16,118	14,282	364,356
899,840	710,604	188,649	43	-	470,700
1,643,787	1,189,782	426,124	27,881	-	722,630
12,523,453	12,345,764	155,535	22,154	-	4,880,215

第2表 業種・従業者別 統計表

業 種 従業者規模	事業所数	従 業 者 数				
		計	常用労働者	事業主 家族従業者	男	女
		人	人	人	人	人
平成22年	45	6,616	6,616	-	4,765	1,851
平成24年	48	6,472	6,472	-	4,918	1,554
<b>平成25年</b>	<b>48</b>	<b>6,606</b>	<b>6,606</b>	-	<b>5,003</b>	<b>1,603</b>
09 食 料	3	830	830	-	465	365
10 飲 料	1	49	49	-	34	15
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	1	44	44	-	31	13
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	3	117	117	-	40	77
21 窯 業	4	326	326	-	246	80
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	7	904	904	-	673	231
25 はん用	8	1,762	1,762	-	1,597	165
26 生 産	11	759	759	-	602	157
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	2	180	180	-	68	112
29 電 気	2	391	391	-	344	47
30 通 信	2	535	535	-	310	225
31 輸 送	4	709	709	-	593	116
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業員 30 人以上の事業所) - その 1 -

常用労働者		現金給与総額			原材料使用額等	
延数	月平均数	合計	常用雇 用者の 給与額	その 他の 給与額	合計	原材料 使用額
人	人	万円	万円	万円	万円	万円
79,309	6,609	2,818,920	2,664,517	154,403	14,933,581	6,486,214
78,052	6,504	2,686,738	2,592,037	94,701	8,241,139	6,355,858
<b>78,986</b>	<b>6,582</b>	<b>2,839,824</b>	<b>2,713,154</b>	<b>126,670</b>	<b>8,850,239</b>	<b>6,900,818</b>
9,996	833	324,435	305,247	19,188	565,288	503,719
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,546	129	24,224	24,224	-	47,416	32,276
3,587	299	125,987	116,560	9,427	248,524	194,640
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
10,581	882	447,662	432,383	15,279	1,467,220	1,039,062
21,254	1,771	717,323	715,479	1,844	2,936,861	2,134,987
9,249	771	279,771	271,237	8,534	555,046	362,551
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
8,527	711	342,951	316,776	26,175	538,152	280,014
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

業 種 従業者規模	原 材 料 使 用 額 等 (つづき)					製
	燃料使用額	電力使用額	委託生産費 (外注加工費)	製造等に関連 する外注費	転売した商品 の仕入額	合 計
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成22年	84,317	247,455	1,580,313	64,671	6,470,611	24,532,665
平成24年	88,207	281,444	1,440,025	56,916	18,689	15,551,592
<b>平成25年</b>	<b>101,194</b>	<b>305,619</b>	<b>1,450,852</b>	<b>72,245</b>	<b>19,511</b>	<b>16,199,088</b>
09 食 料	19,835	14,953	18,423	8,358	-	1,447,736
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 繊 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	78	6,622	8,403	37	-	142,712
21 窯 業	19,295	27,593	2,765	3,215	1,016	529,022
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	9,333	43,415	361,640	13,770	-	2,836,407
25 はん用	17,660	101,148	667,975	15,091	-	5,293,119
26 生 産	5,771	20,095	155,751	10,878	-	968,555
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	x	x	x	x	x	x
30 通 信	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	14,417	57,775	172,344	13,602	-	1,122,361
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業員30人以上の事業所) — その2 —

造 品 出 荷 額 等				生 産 額	減価償却額	付加価値額
製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 の 収 入 額 (くず廃物の出荷額を含む) (うち転売収入額)				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
14,158,547	912,450	9,461,668	9,416,222	14,993,300	677,207	8,418,441
14,588,788	925,213	22,917	3,540	15,200,169	586,523	6,087,793
<b>15,242,026</b>	<b>890,322</b>	<b>51,239</b>	<b>14,282</b>	<b>16,106,793</b>	<b>608,901</b>	<b>6,437,901</b>
1,446,434	-	1,302	-	1,445,042	50,910	796,120
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
142,445	267	-	-	145,151	8,331	84,884
527,331	-	1,691	-	518,884	34,097	225,235
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2,573,979	246,928	15,500	-	2,807,009	26,902	1,265,114
5,184,206	108,913	-	-	5,270,513	253,916	2,012,210
750,215	201,209	7,569	-	957,238	51,225	352,079
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
912,888	203,534	5,939	-	1,117,888	58,216	501,928
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

業 種 従業者規模	在 庫 額					
	製 造 品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	年 末	年間増減	年 末	年間増減	年 末	年間増減
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成22年	492,225	▲27,147	610,160	▲50,550	542,677	▲2,951
平成24年	535,118	▲19,972	443,656	▲293,860	523,622	▲113,394
<b>平成25年</b>	<b>563,524</b>	<b>▲46,880</b>	<b>624,566</b>	<b>21,325</b>	<b>518,358</b>	<b>▲40,289</b>
09 食 料	17,137	▲1,043	6,427	▲349	169,895	▲22,033
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,313	1,804	2,444	635	1,994	382
21 窯 業	39,592	▲12,209	6,545	3,762	8,904	▲2,452
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	261,419	▲18,824	42,988	4,926	44,370	▲2,801
25 はん用	161,119	8,467	347,457	▲31,073	128,743	21,017
26 生 産	8,185	▲5,163	86,405	10,977	59,800	▲9,143
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	-x	x	x	x	x
29 電 気	x	x	x	x	x	x
30 通 信	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	22,155	2,197	18,935	▲731	8,383	▲657
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業員30人以上の事業所) - その3 -

有 形 固 定 資 産		投資総額	取 得 額			土 地 取得額	建設仮勘 定増減
年 末 現 在 高 建物機械等	土 地		合 計	建 物	機 械 等		
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
2,884,131	1,075,117	374,754	257,292	59,024	198,268	2,749	114,713
2,567,970	1,022,937	438,154	426,318	105,089	321,229	8,612	3,224
<b>8,021,986</b>	<b>1,020,742</b>	<b>1,001,179</b>	<b>677,144</b>	<b>100,727</b>	<b>576,417</b>	<b>1,311</b>	<b>322,724</b>
371,619	90,530	181,879	47,703	21,207	26,496	682	133,494
x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	-	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
75,179	19,381	-	-	-	-	-	-
255,592	46,032	15,212	17,447	350	17,097	-	▲2,235
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
143,313	103,316	26,489	25,654	6,774	18,880	-	835
5,885,418	225,705	246,503	188,895	31,739	157,156	629	56,979
294,762	309,741	56,923	56,923	1,906	55,017	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
252,654	59,610	46,421	47,479	11,351	36,128	-	▲1,058
-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

年 業 種	従業者30人以上の事業所						
	1 事業所 当たり			1 従業者 当たり		1 常用雇用	
	従業者数	出荷額等 (税控除)	生産額 (税控除)	付加価値額	出荷額等 (税控除)	付加価値額	者当たり現 金給与額
	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成22年	147	535,709	323,724	187,076	3,644	1,272	432
平成24年	135	317,277	309,956	126,829	2,353	941	409
<b>平成25年</b>	<b>138</b>	<b>331,721</b>	<b>329,798</b>	<b>134,123</b>	<b>2,410</b>	<b>975</b>	<b>423</b>
09 食料	277	471,237	470,339	265,373	1,703	959	368
10 飲料	49	x	x	x	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	44	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	39	46,064	46,877	28,295	1,181	726	207
21 窯業	82	129,076	126,541	56,309	1,584	691	391
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	129	396,162	391,962	180,731	3,068	1,399	499
25 はん用	220	653,199	650,373	251,526	2,966	1,142	407
26 生産	69	86,594	85,565	32,007	1,255	464	363
27 業務	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	90	x	x	x	x	x	x
29 電気	196	x	x	x	x	x	x
30 通信	268	x	x	x	x	x	x
31 輸送	177	274,208	273,089	125,482	1,547	708	454
32 その他	-	-	-	-	-	-	-



(従業員30人以上の事業所) - その4 -

従業員30人以上の事業所

付加 価値率	現金 給与率	費用効率	原材 料率	減価 償却率	コスト 比率	労働所得 分配率
%	%	%	%	%	%	%
35.0	11.7	23.3	62.1	2.8	76.6	33.5
40.8	18.0	22.8	55.3	3.9	77.2	44.1
<b>40.5</b>	<b>17.9</b>	<b>22.6</b>	<b>55.7</b>	<b>3.8</b>	<b>77.4</b>	<b>44.1</b>
56.4	23.0	33.4	40.0	3.6	66.6	40.8
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
60	17	43	34	6	57	29
44.4	24.8	19.5	48.9	6.7	80.4	55.9
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
45.9	16.2	29.6	53.2	1.0	70.4	35.4
38.7	13.8	24.9	56.4	4.9	75.1	35.6
36.7	29.2	7.5	57.9	5.3	92.4	79.5
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
45.7	31.2	14.5	49.0	5.3	85.5	68.3
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表  
 (従業者30人以上の事業所) -その5-

業 種	工 業 用 地			
	敷 地 面 積 及 び 建 築 面 積			
従業者規模	事業所数	敷地面積	建築面積	延建築面積
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
平成22年	45	1,339,804	371,690	458,351
平成24年	48	1,535,929	434,485	537,383
<b>平成25年</b>	<b>48</b>	<b>1,533,601</b>	<b>426,067</b>	<b>530,404</b>
09 食料	3	92,537	21,506	36,667
10 飲料	1	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-
12 木材	1	x	x	x
13 家具	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-
18 プラスチック	3	11,647	6,256	6,681
21 窯業	4	218,960	31,229	33,332
22 鉄鋼	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-
24 金属	7	205,932	69,870	86,012
25 はん用	8	454,871	160,238	184,774
26 生産	11	230,441	63,946	70,227
27 業務	-	-	-	-
28 電子	2	x	x	x
29 電気	2	x	x	x
30 通信	2	x	x	x
31 輸送	4	78,674	32,222	35,691
32 その他	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表  
(従業者30人以上の事業所) - その6 -

業 種	工 業 用 水					
	1 日 当 た り 水 源 別 用 水 量					
従業者規模	合 計	工業用水道	上水道	井戸水	その他の 淡水	回収水
	m3	m3	m3	m3	m3	m3
平成22年	4,777	-	4,544	45	-	188
平成24年	5,072	-	4,464	409	15	184
<b>平成25年</b>	<b>4,316</b>	<b>-</b>	<b>3,838</b>	<b>341</b>	<b>-</b>	<b>137</b>
09 食 料	532	-	522	10	-	-
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	10	-	10	-	-	-
21 窯 業	436	-	173	230	-	33
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,301	-	1,301	-	-	-
25 はん用	1,232	-	1,232	-	-	-
26 生 産	72	-	72	-	-	-
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	x	x	x	x	x	x
30 通 信	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	293	-	189	-	-	104
32 その他	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表  
(従業者30人以上の事業所) -その6-

業 種	工 業 用 水 ( つ づ き )					
	1 日 当 た り 用 途 別 用 水 量					
	合 計	ボイラー用水	原料用水	製品処理用水 と洗浄用水	冷却用水 温調用水	その他(飲料 水、雑用水)
従業者規模	m3	m3	m3	m3	m3	m3
平成22年	4,777	214	172	1,489	1,569	1,333
平成24年	5,072	245	194	1,608	1,436	1,589
<b>平成25年</b>	<b>4,316</b>	<b>250</b>	<b>203</b>	<b>1,430</b>	<b>1,265</b>	<b>1,168</b>
09 食 料	532	58	165	68	222	19
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 繊 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	10	-	-	-	2	8
21 窯 業	436	43	35	94	218	46
	-	-	-	-	-	-
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,301	98	-	826	247	130
25 はん用	1,232	10	-	235	420	567
26 生 産	72	-	-	19	14	39
	-	-	-	-	-	-
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	x	x	x	x	x	x
30 通 信	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	293	-	-	50	109	134
32 その他	-	-	-	-	-	-

第3表 地域別統計表

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	万円	%	万円	%
<b>総数</b>	<b>221</b>	<b>100.0</b>	<b>8,530</b>	<b>100.0</b>	<b>19,049,462</b>	<b>100.0</b>	<b>7,541,130</b>	<b>100.0</b>
01 旧柏崎	86	38.9	3,130	36.7	7,438,580	39.0	3,089,351	41.0
02 西中通	14	6.3	503	5.9	1,485,343	7.8	500,814	6.6
03 荒浜	20	9.0	1,198	14.0	2,062,703	10.8	1,030,370	13.7
04 北鯖石	30	13.6	957	11.2	1,442,307	7.6	649,795	8.6
05 田尻	38	17.2	2,210	25.9	5,308,189	27.9	1,837,989	24.4
06 高田	5	2.3	25	0.3	15,862	0.1	9,221	0.1
07 中通	3	1.4	16	0.2	22,995	0.1	7,380	0.1
08 上米山	1	0.5	7	0.1	x	x	x	x
09 米山	-	-	-	-	-	-	-	-
10 高浜	-	-	-	-	-	-	-	-
11 上条	1	0.5	23	0.3	x	x	x	x
12 南鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
13 中鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
14 野田	1	0.5	42	0.5	x	x	x	x
15 鵜川	-	-	-	-	-	-	-	-
16 北条	5	2.3	68	0.8	61,568	0.3	38,105	0.5
17 高柳町	4	1.8	45	0.5	19,742	0.1	13,255	0.2
18 西山町	13	5.9	306	3.6	1,053,432	5.5	319,070	4.2
工業団地 (再掲)								
臨海	11	5.0	153	1.8	144,235	0.8	69,505	0.9
北斗	15	6.8	1,283	15.0	3,384,395	17.8	1,198,283	15.9
藤井	16	7.2	742	8.7	1,237,154	6.5	578,878	7.7
田塚	21	9.5	673	7.9	871,086	4.6	434,253	5.8
田尻	13	5.9	1,420	16.6	3,949,484	20.7	1,583,718	21.0
劔	5	2.3	417	4.9	1,186,790	6.2	447,911	5.9

工業団地の数値は本市独自推計による。H17年調査から各工業団地に含まれる事業所を現況に合せ大幅に見直した。

このため、過去に公表された調査結果と比較対照する場合は注意を要する。

第4表 県内各市と刈羽郡の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

市町村名	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
新潟県	5,627	180,013	652,901	2,550,055	4,373,159	1,595,564
新潟市	1,095	35,981	131,841	641,870	1,062,230	366,083
長岡市	756	24,849	90,837	362,676	583,308	198,359
上越市	367	14,966	64,511	255,416	475,424	187,732
三条市	567	12,978	43,803	157,776	264,858	95,580
<b>柏崎市</b>	<b>221</b>	<b>8,530</b>	<b>34,338</b>	<b>105,417</b>	<b>190,494</b>	<b>75,411</b>
新発田市	173	7,007	22,853	80,037	145,889	58,528
小千谷市	151	5,761	22,530	55,394	102,074	40,719
加茂市	102	3,087	12,003	41,514	67,544	21,970
十日町市	159	3,308	8,424	24,809	42,419	15,983
見附市	125	4,478	13,696	61,179	90,876	25,624
村上市	159	4,803	13,790	36,272	81,740	41,516
燕市	708	15,866	56,785	245,149	384,334	129,859
糸魚川市	95	3,864	14,190	69,662	126,885	44,409
妙高市	55	3,623	18,217	40,092	86,577	36,985
五泉市	118	5,208	17,290	52,523	95,697	39,146
阿賀野市	116	4,344	14,865	56,778	114,828	52,861
佐渡市	87	1,485	4,180	10,135	18,328	7,184
魚沼市	128	3,070	8,407	21,020	40,918	17,150
南魚沼市	125	3,923	13,251	49,332	84,609	30,110
胎内市	86	3,494	14,690	48,705	98,622	42,168
刈羽村	15	483	2,211	7,278	13,934	6,388

※柏崎市以外の数値は、新潟県の速報結果の数値を利用しています。

## 参 考 表

## 参考表 H24経済センサス-活動調査結果

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品			
					合計	製造品出荷額	加工賃収入額	くず廃物の出荷額
		人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
合計	242	8,323	2,940,657	9,857,830	17,540,571	15,894,405	1,301,264	498
09 食料	16	281	63,280	105,457	228,472	224,938	2,400	498
10 飲料	2	51	x	x	x	x	-	-
11 繊維	5	83	4,866	2,116	9,760	3,518	3,754	-
12 木材	4	61	13,871	59,374	92,487	86,742	15	-
13 家具	5	26	5,110	5,022	12,260	11,960	-	-
14 紙	3	25	x	x	x	x	-	-
15 印刷	10	126	28,090	33,515	85,088	76,009	6,341	-
18 プラスチック	8	239	61,308	105,782	236,542	224,729	4,607	-
21 窯業	16	512	189,841	418,879	915,834	842,542	1,564	-
22 鉄鋼	7	118	52,480	556,663	643,335	485,116	3,450	-
23 非鉄	6	76	22,753	477,633	583,369	570,968	11,443	-
24 金属	40	1,175	486,721	1,169,152	2,721,880	2,373,612	343,812	-
25 はん用	32	2,824	842,153	3,238,634	5,689,713	5,290,676	334,984	-
26 生産	51	1,164	447,742	628,075	1,298,510	1,030,921	263,391	-
27 業務	5	50	16,638	35,852	63,292	51,390	11,902	-
28 電子	4	165	37,373	9,497	60,464	-	60,464	-
29 電気	6	119	31,720	92,193	189,730	186,162	3,568	-
30 通信	4	223	254,825	2,328,519	3,433,455	3,429,250	4,105	-
31 輸送	14	979	361,150	559,287	1,162,887	910,670	245,464	-
32 その他	4	26	4,746	1,518	11,028	11,028	-	-

※この集計については、新潟県により「平成24年経済センサス-活動調査（製造業）」の柏崎市を独自に集計したものです。



(従業者4人以上の事業所)

出荷額等						付加価値額 (従業者29人以下 は粗付加価値額)
その他収入額						
計	修理料 収 入	販売電力 収 入	冷蔵保管料 収 入	転売収入	その他	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
344,404	18,422	-	-	288,992	36,990	6,944,695
636	-	-	-	-	636	114,651
x	-	-	-	x	x	x
2,488	-	-	-	402	2,086	7,280
5,730	-	-	-	1,924	3,806	30,021
300	-	-	-	300	-	6,895
x	-	-	-	x	x	x
2,738	-	-	-	1,949	789	48,678
7,206	-	-	-	6,222	984	107,595
71,728	-	-	-	66,778	4,950	445,597
154,769	-	-	-	154,769	-	85,402
958	-	-	-	680	278	105,123
4,456	-	-	-	-	4,456	1,575,640
64,053	14,892	-	-	39,497	9,664	2,105,922
4,198	3,530	-	-	-	668	633,454
-	-	-	-	-	-	26,730
-	-	-	-	-	-	44,685
-	-	-	-	-	-	88,656
100	-	-	-	100	-	929,020
6,753	-	-	-	-	6,753	528,419
-	-	-	-	-	-	9,430



# 付 録







# 記入注意

○=その項目に含まれる数字 ×=その項目に含まれない数字

【調査事項の説明】

- ・調査期間が「年間」となっている事項については、平成25年1月～12月までの1年間の実績をご記入下さい。
- ・調査時点が「年末現在」となっている事項については、平成25年12月末日現在の数値をご記入下さい。

## 6 従業者数

従業者数は、事業所で従事する人数を項目別に記入してください。

- 他の企業や人材派遣会社から受け入れている出向者、派遣者
- × 他の企業へ出向させている者、下請会社などの請負労働者

- 「**個人事業主及び無給家族従業者**」とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時従事している者をいいます。
  - × 実務にたずさわっていない事業主と、その家族で手伝い程度のもの
- 「**常用労働者**」とは、次の定義（ア）又は（イ）のいずれかの従業者をいいます。
  - （ア）期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
  - （イ）日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- a) 「**②正社員、正職員等**」には、常用労働者のうち一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者、重役、理事など役員で常時勤務して毎月の給与の支払いを受けている者及び事業主の家族で常時勤務して毎月の給与の支払いを受けている者を記入します。ただし、他企業に出向・派遣している者を除きます。
- b) 「**③パート・アルバイト等**」には、常用労働者のうち一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者を記入します。
- c) 「**④出向・派遣受入者**」には、常用労働者のうち他の企業から受け入れている出向従業者及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入します（常用労働者に該当しない場合は「臨時雇用者」となります。）。
- （3）「**⑤臨時雇用者**」には、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者やいい、12月給与の帳簿締切日現在の在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記（2）に含めます。

## 7 常用労働者毎月末現在数の合計

「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。

- × 個人事業主、無給家族従業者、臨時雇用者

## 8 現金給与総額

- 事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます。）について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込みの金額を記入してください。
  - 貴事業所分として本社が負担している金額
  - × 現物支給したもの、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬
- 「**常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額**」  
労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。
  - × 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与額等」に記入します。
- 「**その他の給与額等**」  
常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額（出向元企業・派遣会社への支払額など）、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などを記入してください。

## 9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

消費税額を含んだ金額を記入してください。

- 「**原材料使用額**」
  - （ア）燃料以外のすべての製造加工用等の原材料（委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます。）及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます（購入額を記入するものではありません）。
  - （イ）原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
  - （ウ）同じ企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
  - （エ）燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- 「**燃料使用額**」には、貨物運搬用・暖房用も含みます。同じ企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
- 「**電力使用額**」には、工場の電灯用も含みます。 × 自家発電によるもの
- 「**委託生産費**」とは、**自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（「委託生産」もしくは「外注加工」）した場合に支払う加工賃**をいいます。支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。
- 「**製造等に関連する外注費**」  
「製造原価」（売上原価）に計上した外注費のうち、**当該事業所収入に直接関係する外注費**をいいます。
  - 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包
  - 製品に組み込まれるソフトウェアの開発
  - 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理
  - × 委託生産費 → 「委託生産費（外注加工費）」に記入します。
  - × 派遣会社への支払額 → 「8 現金給与総額（その他の給与額等）」に記入します。
  - × 固定資産に計上されるもの
  - × 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費
- 「**転売した商品の仕入額**」とは、平成25年中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。【計算式】 年初転売品在庫額 + 当年転売品仕入額 - 年末転売品在庫額

## 10項、12項、13項イは消費税込みか、抜きか

10項、12項、13項イは帳簿価額で記入しますので、当該項目の記入が消費税込みか抜きかを○で囲ってください。なお、9項、11項及び13項ア、ウ、エは帳簿価額が消費税抜きであっても、消費税込みで記入してください。

## 10 有形固定資産

事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む。)を帳簿価額によって記入してください。

- 「**年初現在高**」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計(建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計)」の両方を、それぞれ記入してください。
- 「**取得額**」
  - （ア）購入、建設、自家製作、同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
  - （イ）増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合 × 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合
- 「**除却額**」には、売却、撤去、同じ企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を「土地」と「有形固定資産計(土地を除く。)」に区分して記入してください。
- 「**減価償却額**」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた金額を記入してください。**「減価償却額」がない場合は、「0」を記入してください。**
- 「**建物、構築物**」
  - （ア）建物には、工場、事務所のほか、事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他経営附属物(構外のものを含む。)並びに附属設備を含めてください。
  - （イ）構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
- 「**建設仮勘定**」を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの(例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など)及び土地については除いてください。

## 11 リース契約による契約額及び支払額

消費税額を含んだ金額を記入してください。

- リースとは、「**賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約のできないもの**」をいいます。
- 「**リース契約額**」には、新規に契約したリースのうち、平成25年1月から12月までに検収が完了し物件借受証を交付した物件に対するリース契約額(リース料総額)の合計金額を、「リース支払額」には、事業所に存在するすべてのリース物件(平成25年以前に契約したものを含む。)に対する年間の支払リース料の合計金額を記入してください。
- リース取引を売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合は、リースには記入せず、有形固定資産の項目に帳簿価額によって記入してください。

## 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

帳簿価額によって記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。

- 「**在庫額**」には、事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます。）を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び加工した製造品（受託生産品）、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は、含めないでください。
- 部分品でも事業所から出荷されるもの在庫は、製造品在庫額に含めます。

## 13 製造品の出荷額、在庫額等

消費税等内国消費税額を含んだ金額で記入してください。ただし、在庫額については、帳簿価額によって記入してください。

- 「**製造品**」には、**部分品、副産物、製造工程から出たらず、廃物も記入**してください。
- 「**製造品名**」「**賞加工品名**」、「**その他収入の種類名**」、「**番号**」、「**数量単位名**」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
- 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票甲」の記入の仕方にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「**製造品出荷額計**」、「**製造品在庫額計**」、「**加工賃収入額計**」、「**その他収入額計**」欄に記入してください。
- 「**ア 品目別製造品出荷額**」
  - （ア）自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に**支給して製造加工させてそのまま出荷したもの（委託生産品）も含みます。**
  - （イ）転売品は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
  - （ウ）割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
  - （エ）**同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのもも含みます。**なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。
  - （オ）構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したもの（製造直販）はここに含めてください。ただし、製造して構内の店舗で消費者に販売したもの（製造小売）は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。
  - （カ）出荷額は、工場出荷金額とし、**積込料、運賃、保険料及びその他諸掛を除いた金額で記入**してください。
  - （キ）取引先での据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。
- 「**イ 品目別製造品在庫額**」には、半製品及び仕掛品は含めないでください。
- 「**ウ 加工賃収入額**」には、他の企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賞加工をして平成25年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
- 「**エ その他収入額**」
  - （ア）「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工賃収入額」**以外の収入**を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めないでください。

- （イ）「**修理工材収入**」、「**販売電力収入**」、「**冷蔵保管料収入**」は、ここに記入してください。
- （注）船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは、「修理工材収入」としないでください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
- （ウ）**転売品の販売収入**は「転売収入」として**ここに記入**してください。
- （エ）製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

## 15 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額（消費税を除く内国消費税額）

事業所で製造した課税対象の製造品に対応する納付税額又は納付すべき税額を記入してください

## 16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

直接輸出とは、事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをいい、商社等他の企業を経由して輸出したものは除きます。「14 13のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を小数点第2位まで記入してください。

## 17 主要原材料名

購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

## 18 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び賞加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

## 19 工業用地及び工業用水

- 「**ア 事業所敷地面積及び建築面積**」
  - （ア）「**敷地面積**」には、事業所で使用（**賃借を含む**。）している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、へい、さくなどにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。
  - （2）「**工業用水**」とは、事業所内で生産のために使用される用水(従業者の飲料水、雑用水を含む。)をいいます。
  - （3）「**1日当り用水量**」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
  - （4）「**イ 1日当り水源別用水量**」
    - （ア）「**公共水道**」には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
    - （イ）「**1工業用水道**」とは、飲用に適さない工業用水を供給するものです。
    - （ウ）「**4 その他の淡水**」には、公共水道、井戸水、回収水のうちいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)及び河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水する水(伏流水)、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。
    - （エ）「**5 回収水**」には、この事業所内で一度使用した水を循環させて使用している水の量を記入してください。
  - （5）「**ウ 1日当り用途別用水量**」
    - （ア）「**2 原料用水**」とは、製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいいます。
    - （イ）「**3 製品処理用水**」とは、原料、半製品、製品などの浸漬溶解など、物理的な処理を加えるために使用される水をいいます。例えば、バルブ製造工程におけるバルブの浸漬溶解水、ビスコース製造工程におけるカ性ソーダの溶解用水、染色用水などです。
    - （ウ）「**3 洗じょう用水**」とは、工場設備又は製品の洗じょう用に使用される水をいいます。
    - （エ）「**4 冷却用水・温調用水**」とは、工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用される水(冷却用水)、工場内の温度又は湿度の調整のために使用される水(温調用水)をいいます。

## 備考欄

「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、前年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合（例えば2倍以上又は1/2以下の場合）には、その理由を記入してください。

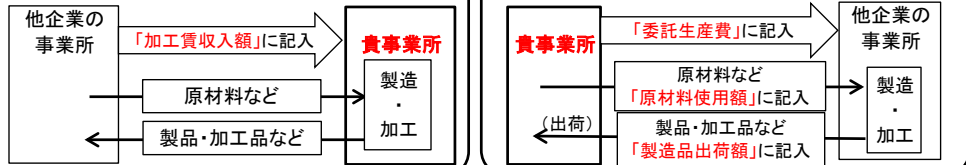
## 「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
- ・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

## 「賞加工」とは

貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

- ・貴事業所が賞加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



## 「委託生産（外注加工）」とは

貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。

